

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年1月30日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高(千円)	7,197,340	8,015,735	9,658,266
経常利益(千円)	985,052	849,713	1,167,535
四半期(当期)純利益(千円)	590,025	461,874	689,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,470	463,041	697,582
純資産額(千円)	9,428,841	9,635,270	9,532,553
総資産額(千円)	12,246,697	12,633,906	12,794,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.98	29.73	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.98	-	44.37
自己資本比率(%)	76.5	75.9	74.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀の金融緩和の効果により、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、雇用環境の改善など景気回復の動きがみられておりますが、消費税増税に伴う消費の低迷など景気の減速が懸念されております。

介護業界におきまして、高齢者人口の増加と共に、市場の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、介護給付は、今後も増え続けることが見込まれております。このような状況に対し、内閣の社会保障制度改革国民会議の審議結果を踏まえ、国会では「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、所得に応じた利用者負担の在り方や要支援者に対する介護予防事業の市町村への段階的な移行など、2015年度の介護保険法の改正に向けた道筋が示されました。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応など充実したサービスを行うため、引き続き、営業拠点の新設を推進し、2013年12月末には85拠点体制となりました。また、主力の福祉用具のレンタルに加え、福祉用具等の販売でも、引き続き好調を維持し、大幅な伸びを示しました。このほか、取扱商品につきましては、顧客ニーズに合わせて新商品の導入を推進し、品揃えの強化を図ると共に、福祉用具のレンタル需要に応じてベッドや車いすのほか、歩行器や床ずれ防止用具などレンタル資産の購入を積極的に行ってまいりました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、次なる事業領域の拡充として、2013年5月に開設した通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、管理栄養士の監修による「高齢者にやさしい献立」の公開や、デイサービスを中心とした事業所向け物販として、食事サービスを開始するなど、サイトの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が8,015百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益が836百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益が849百万円（前年同四半期比13.7%減）、四半期純利益が461百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は63,360,000株増加し、64,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年1月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注)	16,178,976	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。なお、同時に1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,044	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,380	155,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	163,424	-	-
総株主の議決権	-	155,380	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権の数1個）含まれております。

2. 2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末現在、発行済株式総数は16,342,400株、当社が保有する自己株式数は804,400株となっております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	8,044	-	8,044	4.92
計	-	8,044	-	8,044	4.92

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末現在、当社が保有する自己株式数は804,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216,791	903,157
売掛金	224,451	226,276
レンタル未収入金	1,047,377	1,137,677
有価証券	2,199,822	2,299,804
商品	10,705	13,905
貯蔵品	34,368	39,461
短期貸付金	1,501,800	201,050
その他	422,034	476,409
貸倒引当金	56,900	56,930
流動資産合計	6,600,451	5,240,811
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,817,680	6,050,627
その他(純額)	637,333	591,035
有形固定資産合計	5,455,013	6,641,663
無形固定資産		
のれん	167	30
その他	157,972	149,113
無形固定資産合計	158,139	149,143
投資その他の資産		
投資その他の資産	581,172	602,938
貸倒引当金	650	650
投資その他の資産合計	580,522	602,288
固定資産合計	6,193,676	7,393,095
繰延資産	18	-
資産合計	12,794,145	12,633,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,600	255,784
レンタル資産購入未払金	922,297	914,229
未払法人税等	346,280	118,033
賞与引当金	129,019	67,401
レンタル資産保守引当金	482,500	550,700
その他	477,530	422,673
流動負債合計	2,596,228	2,328,822
固定負債		
退職給付引当金	497,988	523,112
役員退職慰労引当金	17,528	6,890
その他	149,848	139,811
固定負債合計	665,364	669,814
負債合計	3,261,592	2,998,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,349,363	5,468,576
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	9,473,864	9,593,077
少数株主持分	58,688	42,193
純資産合計	9,532,553	9,635,270
負債純資産合計	12,794,145	12,633,906



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	7,197,340	8,015,735
売上原価	4,012,249	4,766,411
売上総利益	3,185,091	3,249,324
販売費及び一般管理費	2,213,670	2,413,182
営業利益	971,420	836,142
営業外収益		
受取利息	3,851	2,767
受取配当金	2,270	3,095
持分法による投資利益	1,354	3,042
雑収入	7,409	4,716
営業外収益合計	14,884	13,622
営業外費用		
為替差損	831	-
雑損失	421	51
営業外費用合計	1,253	51
経常利益	985,052	849,713
特別利益		
固定資産売却益	-	35
子会社株式売却益	13,888	-
移転補償金	51,280	-
特別利益合計	65,168	35
特別損失		
固定資産除却損	2,400	509
子会社株式売却損	-	1,667
特別損失合計	2,400	2,177
税金等調整前四半期純利益	1,047,820	847,570
法人税等	453,349	384,528
少数株主損益調整前四半期純利益	594,470	463,041
少数株主利益	4,445	1,167
四半期純利益	590,025	461,874

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594,470	463,041
四半期包括利益	594,470	463,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,025	461,874
少数株主に係る四半期包括利益	4,445	1,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)グリーンケアふらは株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

4社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	1,299,687千円	1,851,112千円
のれんの償却額	195	137

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	37円98銭	29円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	590,025	461,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	590,025	461,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,533,200	15,538,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	37円98銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 2013年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 1月29日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。